

第 74 回 (2025 年度) 全国社会科教育学会 全国研究大会のご案内

大会テーマ：社会科教育は、主権者教育の充実を図るためにどうあるべきか

2025 年 5 月 31 日

全国社会科教育学会会長 梅津 正美
第 74 回全国研究大会実行委員長 藤瀬 泰司

新緑の候、会員のみなさまにおかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、第 74 回 (2025 年度) 全国社会科教育学会全国研究大会を下記の要領にしたがって開催する運びとなりました。会員の方々はもとより、社会科教育に関心をお持ちの会員以外の方々にも、広くご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

I 大会要項

- 主 催 全国社会科教育学会
- 後 援 熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、熊本県小学校教育研究会社会科部会、熊本県中学校教育研究会社会科部会、熊本県高等学校教育研究会地歴・公民部会
- 期 日 2025 年 10 月 12 日 (日)、13 日 (月・祝)
- 場 所 熊本学園大学
- 日 程

第 1 日 10 月 12 日 (日)

9:00 9:30 11:30 11:40 12:50 13:00 16:00 17:00

受付	自由研究発表	移動	昼食	移動	シンポジウム	総会※1
			理事会			
			若手交流会			

第 2 日 10 月 13 日 (月・祝)

9:00 9:30 11:30 12:20 13:50 14:00 16:00

受付	課題研究	昼食	自由研究発表	移動	研究委員会地域連携プロジェクト
					国際委員会企画ラウンドテーブル

※1：昨年度研究奨励賞受賞者のスピーチがあります。

Ⅱ 大会企画

第74回大会は、「シンポジウム」・「課題研究」・「自由研究発表」・「地域連携プロジェクト」・「国際委員会企画ラウンドテーブル」で企画を構成します。「自由研究発表」はエントリーを受け付けます。エントリーを希望される方は、後述の要領にしたがってお申し込みください。

1. シンポジウム

社会科教育は、主権者教育の充実を図るためにどうあるべきか

社会科教育は、主権者教育の充実を図るためにどうあるべきだろうか。主権者教育とは、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者」の育成をめざす教育のことである（総務省）。社会科は、その誕生以来、一貫して主権者の育成をめざしてきた。近年の国内外の社会情勢、例えば我が国で選挙権年齢が引き下げられたことや世界各国で民主主義の危機が叫ばれていることなどに着目すると、社会科教育の役割は終わるどころか、その重要性がますます高まっているように思われる。

それに対して、主権者を育てる社会科教師の営みは年々難しさを増している。なぜなら、子どもの現実の多様化・多元化が急速に進んでいるからである。海外企業の進出や外国人労働者・留学生の増加に伴い、外国につながる子どもが増えている（子どもの現実の多様化）。また、SNSの普及やGIGAスクール構想により、自分の好きな情報源にアクセスしそれぞれの世界を生きる子どもが増えている（子どもの現実の多元化）。つまり、子どもの同質性や均質性を前提にして、社会科教育のあり方を議論することができなくなっている。子どもの現実の多様化と多元化が同時に、しかも急速に進む今日、我々は、社会科教育のあり方をどう再構築すればよいのだろうか。

以上のような問題意識のもと、「社会科教育は、主権者教育の充実を図るためにどうあるべきか」という大会テーマを設定する。本大会の開催地である熊本県及び熊本市は、子どもの現実の多様化と多元化が同時に進行する「先進地域」である。本シンポジウムでは、子どもの現実の多様化・多元化に向き合い研究に取り組んできた4人の登壇者を迎えて本大会のテーマについて議論する。

社会科は、元来、地域や社会、文化や学びの多様性・多元性に開かれた教科である。なぜなら、よりよい主権者を育成するためには、それらの多様性・多元性に開かれている必要があるからである。子どもの現実の多様化・多元化に直面する今、本シンポジウムの議論を通して、多様性・多元性を志向する社会科の再定義・再構築を試みたい。

シンポジスト	小栗優貴（京都教育大学） 柴田康弘（大分大学） 坪田益美（東北学院大学） 南浦涼介（広島大学）
コーディネーター兼指定討論者	中山京子（帝京大学）・吉村功太郎（宮崎大学）
コーディネーター	藤瀬泰司（熊本大学）

2. 課題研究

課題研究Ⅰ 主権者教育の充実を図る小学校社会科の授業実践はどうあるべきか

小学校学習指導要領（平成29年告示）では、第6学年で、「主権者として将来にわたって我が国の政治に関わろうとする意識や、社会の担い手として平和で民主的な国家及び社会を築き上げようとする意識」を育てることが求められている。また、第6学年だけでなく他学年でも言語活動を組織する際は、「主権者として求められる資質・能力」を育てるという観点に基づいて、児童が「社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて、自分たちの行動や生活の仕方や、これからの社会の発展などよりよい社会の在り方などについて考えること」ができるよう配慮する必要がある。今次改訂の小学校学習指導要領では、「主権者として求められる資質・能力」を育てるという観点を踏まえた学習の充実を図ることが求められている。

ただし、主権者教育の充実を図ることができるかどうかはすべて一人ひとりの教師にかかっている。なぜなら、学習指導要領が改訂されても、その趣旨を教師一人ひとりが理解し承認し実行しなければ、授業実践のレベルでは何も変わらないからである。子どもの現実の多様化・多元化が進む今日、主権者教育の充実を図る小学校社会科の授業実践はどうあるべきか。

以上のような問題意識のもと、次の3点を論点にして、主権者の育成をめざす小学校社会科授業実践のあり方を具体的に議論する。

- ①小学校においては、実際の授業で育成をめざす主権者としての能力とは何か。
- ②小学校においては、主権者教育は、どのような方針でどのような単元で行っていくべきか。
- ③また、それはなぜか、小学校や大学等の実践を手がかりに具体的に提案いただきたい。

コーディネーター 紙田路子（岡山理科大学）・田本正一（山口大学）

課題研究Ⅱ 主権者教育の充実を図る中学校社会科の授業実践はどうあるべきか

中学校学習指導要領（平成 29 年告示）では、「主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成」という考え方が社会科改訂の基本方針として示された。そして、この考え方に基づいて、公民的分野は言うまでもなく、地理的分野や歴史的分野でも教育内容の見直しが図られた。具体的には、歴史的分野では「民主政治の来歴や人権思想の広がりなどについての学習」を充実させたり、地理的分野では「主権者として、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度」を育成したりすることが求められるようになった。今次改訂の中学校学習指導要領は、従来と比べて、主権者の育成により重点を置いているところに、ひとつの特色がある。

ただし、主権者教育の充実を図ることができるかどうかはすべて一人ひとりの教師にかかっている。なぜなら、学習指導要領が改訂されても、その趣旨を教師一人ひとりが理解し承認し実行しなければ、授業実践のレベルでは何も変わらないからである。子どもの現実の多様化・多元化が進む今日、主権者教育の充実を図る中学校社会科の授業実践はどうあるべきか。

以上のような問題意識のもと、次の3点を論点にして、主権者の育成をめざす中学校社会科授業実践のあり方を具体的に議論する。

- ①中学校においては、実際の授業で育成をめざす主権者としての能力とは何か。
- ②中学校においては、主権者教育は、どのような方針でどのような単元で行っていくべきか。
- ③また、それはなぜか、中学校や大学等の実践を手がかりに具体的に提案いただきたい。

コーディネーター 井上奈穂（鳴門教育大学）・山内敏男（兵庫教育大学）

課題研究Ⅲ 主権者教育の充実を図る高等学校社会系教科の授業実践はどうあるべきか

高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）では、公民科改訂の基本方針として、「主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成」という考え方が示された。また、地理歴史科でも、「現実の社会的事象を扱うことのできる地理歴史科ならではの『主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成』が必要である」という改訂の基本方針が示された。今次改訂の高等学校学習指導要領は、「公共」「歴史総合」「地理総合」という公民科・地理歴史科の新設科目を中心にして、主権者教育を力強く推進しようとしていると考えることができる。

ただし、主権者教育の充実を図ることができるかどうかはすべて一人ひとりの教師にかかっている。なぜなら、学習指導要領が改訂されても、その趣旨を教師一人ひとりが理解し承認し実行しなければ、授業実践のレベルでは何も変わらないからである。子どもの現実の多様化・多元化が進む今日、主権者教育の充実を図る高等学校社会系教科の授業実践はどうあるべきか。

以上のような問題意識のもと、次の3点を論点にして、主権者の育成をめざす高等学校社会系教科の授業実践のあり方を具体的に議論する。

- ①高等学校においては、実際の授業で育成をめざす主権者としての能力とは何か。
- ②高等学校においては、主権者教育は、どのような方針でどのような単元で行っていくべきか。
- ③また、それはなぜか、高等学校や大学等の実践を手がかりに具体的に提案いただきたい。

コーディネーター 宇都宮明子（島根大学）・中原朋生（川崎医療福祉大学）

3. 自由研究発表

分科会ごとに、発表 20 分・質疑応答 10 分の枠内で、スライドやレジュメを用いて研究発表を行います。ご自分の研究成果について、参加者から多くの意見をいただきたいという方、参加者と意見交換をしたいという方におすすめです。

※「自由研究発表」は、個人研究、共同研究の別は問いませんが、筆頭発表者の方は会員に限ります。

4. 若手交流会

若手が互いの研究について情報交換をしたり、研究のためのネットワークを拡大したりすることを支援するために企画しました。本大会では、年齢が 40 歳未満または、大学院生（修士課程、教職大学院、博士課程等）、あるいは学位（修士号・博士号）取得後 8 年未満の方を若手とします。特段の申込は必要ありません。当日会場にこられた方にはいくつかのグループに分かれていただき、持参した昼食をとりながら意見交換等を行っていただきます。若干の軽食と飲み物、茶菓子等をご用意しますが、足りなければご容赦ください。

5. 研究委員会地域連携プロジェクト

詳細は、大会 HP および全国社会科教育学会 HP (<https://jerass.jp/>) をご参照ください。

6. 国際委員会企画ラウンドテーブル

詳細は、大会 HP および全国社会科教育学会 HP (<https://jerass.jp/>) をご参照ください。

Ⅲ 申し込み

「参加申し込み」「発表申し込み」は大会 HP からお申し込みください。大会 HP は、全国社会科教育学会 HP (<https://jerass.jp/>) からリンクしています。大会 HP は、5 月下旬に開設する予定です。

1. 参加申し込み

本大会では、申し込みを（株）コムラで取り扱います。大会 HP をご参照いただき、9 月 28 日（日）までにお申し込みください。

○大会参加費は、一般 3,000 円（当日支払いの場合 4,000 円）、大学院生 2,000 円（当日支払いの場合 3,000 円）です。事前申し込み・振込にご協力をお願いいたします。なお、本大会では懇親会は開催しません。

事前振込の締切は、10 月 1 日（水）です。期限を過ぎた場合は、当日支払い扱いとさせていただきます。学部生は無料となります。事前の申し込みは不要です。当日、受付で学生証をご提示ください。ただし、発表する場合は大学院生扱いとなります。

○昼食は、日曜日、祝日ともに学内の食堂は営業しておりませんので、近隣のスーパーやコンビニ、飲食店などをご利用ください。

○本大会では、お子様を同伴する参加者のために託児室を設置します。託児には、事前申し込みが必要です。（詳細は「3. 託児支援」をご参照ください。）

2. 発表申し込み

○大会 HP に、申し込み用フォームがあります。ここに必要事項を入力していただき、7 月 14 日（月）までにお申し込みください。大会が開催される 10 月は、多くの観光客が見込まれるため、宿泊場所の確保が困難になることが予想されます。そのため、参加申し込みと宿泊予約をできるだけ早めにされることをおすすめします。

○発表の申し込みは、お一人につき「自由研究発表」（個人／共同を問わず）3 件までです。共同研究の発表申し込みは、筆頭発表者の方が行ってください。

○発表を申し込まれた場合においても、「参加申し込み」を行っていただく必要があります。プログラムに共同研究者として掲載される方は、全員「参加申し込み」を行っていただくとともに、大会参加費をお支払いください。

- 「自由研究発表」の申し込みをされた方は、発表要旨集録の原稿執筆をお願いします。フォーマットは大会 HP をご参照いただき、作成してください。要旨原稿の締切は 8 月 24 日（日） です。合わせて発表資料の作成をお願いします。発表資料の締切は 10 月 8 日（水） です。
- 資料に個人情報を載せる場合は、事前に関係機関の許可を得てください。個人情報の掲載に関わる不利益が生じた場合、本学会は一切の責任を負いません。

※本大会では、プログラム・発表要旨集録・発表資料をオンラインで掲載します。場所は、大会の HP です。プログラムは 9 月上旬、発表要旨集録は 9 月下旬、発表資料は大会前日を予定しています。閲覧するためには、パスワードが必要です。パスワードは、参加申し込みをされた方にお伝えします。

※会場校（熊本学園大学）では、**eduroam**（無線 LAN システム）が利用可能です。勤務校等で eduroam のアカウントを取得して参加してください。なお、勤務校等でアカウントを取得できない参加者は、会場校でビジター用アカウントを取得して **eduroam** を利用可能です（両日合計 100 名迄）。

3. 託児支援

お子様を同伴する参加者のために、熊本市で営業している業者に託児を委託し、会場付近に託児室を設置します。是非、ご利用ください。

- 託児委託先と託児室の場所については、安全性確保の観点から申込者のみお伝えいたします。
- 設置時間は、1 日目が 8:00～18:00、2 日目が 8:00～16:30 です。
- 対象は、学会参加者の生後 3 ヶ月から小学校 6 年生までのお子様です。
- 託児は事前の申し込みが必要です。そのため、託児を申し込む場合は、参加申し込みも同時にお済ませください。また、申し込みは、参加申し込みの「託児申し込み」欄でお願いします。確認の後、申込書等を実行委員会より送らせていただきます。
- 託児を申し込む場合は、手続きの都合上、参加事前申込の締切日とは異なり 8 月 31 日（日）までに申し込みください。託児に関するご質問は、jerass74kumamoto@gmail.com までお願いいたします。締切日以降にやむを得ず変更やキャンセルをする場合は、すぐにご連絡ください。

IV 問い合わせ先等

〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 40 番 1 号 熊本大学教育学部

担当：藤瀬泰司・竹中伸夫

E-mail: jerass74kumamoto@gmail.com

※会場校（熊本学園大学）への問い合わせはお控えください。

重要な締切日一覧

(1)大会発表申し込み	: 7 月 14 日（月）17:00
(2)発表要旨提出	: 8 月 24 日（日）17:00
(3)託児を申し込む場合の大会参加事前申し込み	: 8 月 31 日（日）17:00
(4)大会参加事前申し込み	: 9 月 28 日（日）17:00
(5)大会参加費事前振込み（クレジットカード決済）	: 9 月 28 日（日）17:00
大会参加費事前振込み（銀行振込）	: 10 月 1 日（水）17:00
(6)発表資料提出	: 10 月 8 日（水）17:00